

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月30日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
 コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR推進執行役員
 定時株主総会開催予定日 未定
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) アンセム ウォン
 (氏名) 山内 沙織 TEL 03-5534-9614
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	945	9.3	△275	—	△279	—	△1,070	—
2020年3月期	865	67.1	△520	—	△800	—	△1,181	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △912百万円 (—%) 2020年3月期 △1,131百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△1.30	—	△39.7	△10.4	△29.2
2020年3月期	△2.50	—	△58.8	△30.8	△60.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 46百万円 2020年3月期 △276百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,373	3,955	62.1	2.72
2020年3月期	1,924	1,441	74.9	3.05

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,954百万円 2020年3月期 1,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,995	△834	3,034	474
2020年3月期	△116	238	△82	271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年4月1日～2021年12月31日)

当社は、第101回定時株主総会にてご承認を頂くことを条件に、決算期を現行の3月期から12月期に変更する予定です。

変更された場合、変更の経過期間となる第102期事業年度は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヵ月決算となる予定です。

2021年12月期の通期業績予想(2021年4月1日～2021年12月31日)につきましては精査中であり、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,456,102,123 株	2020年3月期	472,435,456 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	15,909 株	2020年3月期	15,909 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	823,540,643 株	2020年3月期	472,419,547 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	385	210.0	△90	—	△133	—	△1,438	—
2020年3月期	124	△18.6	△316	—	△407	—	△1,505	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△1.75	—
2020年3月期	△3.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,339	3,669	84.6	2.52
2020年3月期	2,675	1,681	62.9	3.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,669百万円 2020年3月期 1,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	
6. その他	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により、極めて厳しい状況が続きました。また、先行きにつきましても、新型コロナウイルス感染症の長期化の兆しがみられるなど、不透明な状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

新規投資案件については、いくつかの候補先について関係先との交渉や投資計画の検討などを行った結果、2021年2月、ワンアジア証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、連結子会社といたしました。

子会社を通じた既存投資案件については、アジアインベストメントファンド株式会社（旧社名：クリアスエナジーインベストメント株式会社）は、有価証券投資等の投資事業全般に加え、その他収益性の高い分野の商取引にも積極的に取り組んでおり、取引は増加基調にあります。アジアビジネスファイナンス株式会社（旧社名：株式会社アライド・ビジネス・ファイナンス）は、売掛債権担保融資に限定せず、株式担保融資、不動産担保融資まで取扱商品の範囲を拡大し、貸金事業を行っております。一方で、株式会社トレードセブンによる質金融事業・中古品売買事業は、2021年3月末日をもって事業撤退致しました。Cleath Biomass Energy Sdn. Bhd.によるマレーシアでのバイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）供給事業は、経営環境の悪化により、当初計画値を大きく下回っており、2021年12月期中の事業撤退を予定しております。臻萃本物（福建）餐饮管理有限公司による中国・福州での日本食レストラン事業については、事業撤退を決定しましたが、一部店舗については歩合方式のサブリース契約に切り替え、継続しております。

当連結会計年度の業績につきましては、国内2社が順調に推移した一方で、事業撤退や業態の変更があったことにより、売上高が945百万円（前年同期比9.3%増）となり、前年同期と比較して増収となりました。

営業費用につきましては、事業撤退等による減少および当社を中心とした不要なコスト削減を行い、営業損失が275百万円（前年同期は520百万円の営業損失）、持分法による投資利益を計上し、支払利息、為替差損を計上したこと等により経常損失が279百万円（前年同期は800百万円の経常損失）となり、前年同期比で大幅に改善いたしました。

これに、特別損益を加減した税金等調整前当期純損失は1,067百万円（前年同期は1,178百万円の税金等調整前当期純損失）、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は1,070百万円（前年同期は1,181百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

① セグメントの業績

当社グループは現在「投資事業」のみの単一区分としております。

投資事業は当社におきましては有価証券の保有・運用、コンサルティング、貸付、子会社におきましては金融事業、質屋事業、バイオマス燃料供給事業、日本食レストラン事業等を行っております。当連結会計年度の投資事業においては、売上高は945百万円（前年同期比9.3%増）、営業損失は275百万円（前年同期は520百万円の営業損失）となりました。

② 営業外収益および費用

営業外収益は、主に受取利息および受取配当金1百万円、持分法による投資利益46百万円等を計上したことにより、59百万円（前年同期は24百万円）となりました。

営業外費用は、主に支払利息23百万円、為替差損29百万円等を計上したことにより、62百万円（前年同期は304百万円）となりました。

③ 特別利益および損失

特別利益は、主に負ののれん発生益17百万円等を計上したことにより、17百万円（前年同期は103百万円）となりました。

特別損失は、主に貸倒引当金繰入額661百万円、訂正関連損失90百万円、減損損失18百万円、事業撤退損18百万円等を計上したことにより、805百万円（前年同期は481百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度に比べ4,449百万円(231.2%)増加し、6,373百万円となりました。

主な増減は、受取手形及び売掛金の増加699百万円、有価証券の増加1,100百万円、営業貸付金の増加663百万円、投資有価証券の増加1,071百万円、信用取引資産の増加546百万円、差入保証金の増加396百万円、一方で貸倒引当金の増加576百万円であります。

b. 負債

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,934百万円(400.6%)増加し、2,417百万円となりました。

主な増減は、未払金の増加1,123百万円、信用取引負債の増加546百万円、訂正関連損失引当金の増加90百万円、一方で短期借入金の減少394百万円であります。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,514百万円(174.4%)増加し、3,955百万円となりました。

主な増減は、資本金および資本剰余金の増加合計3,426百万円、一方で親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少1,070百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し203百万円増加し、474百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,995百万円の減少(前年同期は116百万円の減少)となりました。これは主に有価証券の増加1,465百万円、売上債権の増加702百万円、営業貸付金の増加663百万円があった一方で、「その他」のうちの未払金の増加1,121百万円があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、834百万円の減少(前年同期は238百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出886百万円があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,034百万円の増加(前年同期は82百万円の減少)となりました。これは主に新株式発行による収入2,000百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,426百万円、短期借入金の減少391百万円があったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	78.6	74.9	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.9	147.3	205.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、第101回定時株主総会にてご承認を頂くことを条件に、決算期を現行の9月期から12月期に変更する予定です。

変更された場合、変更の経過期間となる第102期事業年度は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヵ月決算となる見込みです。

2021年12月期の通期業績予想（2021年4月1日～2021年12月31日）につきましては精査中であり、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、2021年3月16日付適時開示資料「リバイバルプラン及び中期経営計画の策定に関するお知らせ」にて、中期経営計画として、2022年3月期から2024年3月期までの3ヵ年の純利益目標数値を下記の通り公表しております。

数値目標

(単位：百万円)

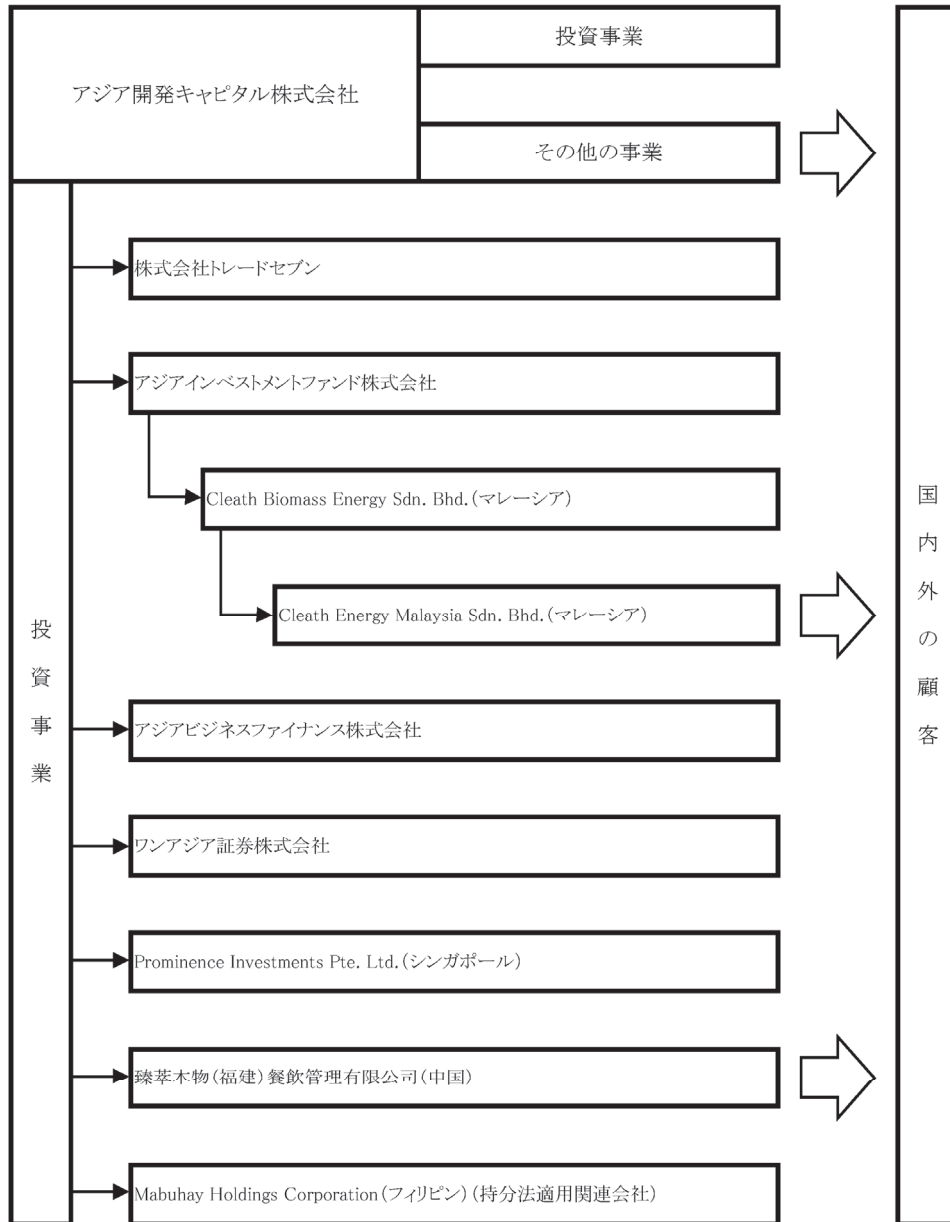
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結純利益	△77	224	549
証券事業	80	100	120
貸金事業	154	216	240
投資事業	69	288	569

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで継続して重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上していません。当社は、この状況を改善すべく、2020年12月に旧経営陣から新経営陣に人員の刷新を実行し、抜本的かつ早急な経営内容の改善・見直しに取り組んでいるところでありますが、当連結会計年度におきましては、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している状況であります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Prominence Investments Pte. Ltd.	シンガポール	22,000千 シンガポール ドル	投資事業	100.0	資金の借入 役員の兼任あり
アジアインベストメントファ ンド㈱	東京都中央区	830,000千円	投資事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり
アジアビジネスファイナンス ㈱	東京都中央区	99,000千円	金融事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり
ワンアジア証券㈱	東京都千代田区	1,025,430千円	金融事業	95.9	役員の兼任あり
㈱トレードセブン (注) 2	東京都中央区	100,000千円	質屋事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり
Cleath Biomass Energy Sdn. Bhd. (注) 3	マレーシア	13,348千 リンギット	バイオマス燃料 供給事業	99.5	資金の貸付 役員の兼任あり
Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd. (注) 4	マレーシア	737千 リンギット	バイオマス燃料 供給事業	99.5	資金の貸付 役員の兼任あり
臻萃本物 (福建) 餐飲管理有 限公司 (注) 5	中国	33,718千 人民元	日本食レストラ ン事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
Mabuhay Holdings Corporation	フィリピン	975,534千 ペソ	投資事業	39.1	役員の兼任

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合につきましては、当社の所有割合を記載しております。
2. ㈱トレードセブンは債務超過会社であり、債務超過額は43,013千円であります。
3. アジアビジネスファイナンス㈱は債務超過会社であり、債務超過額は540,433千円であります。
4. Cleath Biomass Energy Sdn. Bhd. は債務超過会社であり、債務超過額は27,180千円であります。
5. Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd. は債務超過会社であり、債務超過額は50,383千円であります。
6. 臻萃本物 (福建) 餐飲管理有限公司は債務超過会社であり、債務超過額は37,143千円であります。

当社グループは、当連結会計年度末において連結財務諸表提出会社および連結子会社9社、および持分法適用関連会社1社で構成されており、投資事業を行っております。現在報告セグメントは「投資事業」のみです。

■ 投資事業：投資先の事業活性化を目的として、経営にも関与するハンズオン型投資を実施しております。投資先の主な事業は、金融事業、質屋事業、バイオマス燃料供給事業、日本食レストラン事業等であり、事業資金の貸付を通じ利息を収受し、コンサルティング業務等による手数料収入を計上することとしております。

(2021年3月31日現在)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,189	474,217
預託金	—	289,000
顧客分別金信託	—	289,000
受取手形及び売掛金	86,734	786,529
有価証券	※2 102,351	※2 1,203,018
商品	60,408	10,909
営業貸付金	902,043	1,565,118
信用取引資産	—	546,900
信用取引貸付金	—	546,900
その他	106,762	287,761
貸倒引当金	△3,240	△665,364
流動資産合計	1,526,249	4,498,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 13,116	—
工具、器具及び備品(純額)	※1 5,271	※1 630
機械装置及び運搬具(純額)	※1 —	—
有形固定資産合計	18,388	630
無形固定資産		
のれん	—	—
ソフトウェア	12,167	—
無形固定資産合計	12,167	—
投資その他の資産		
投資有価証券	9,493	1,080,632
関係会社株式	※2 320,343	※2 369,250
破産更生債権等	137,862	43,260
差入保証金	36,554	432,765
その他	969	748
貸倒引当金	△137,862	△51,890
投資その他の資産合計	367,361	1,874,766
固定資産合計	397,917	1,875,397
資産合計	1,924,167	6,373,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,233	10,272
短期借入金	※2 394,263	—
未払金	23,000	1,146,663
未払法人税等	2,563	17,791
預り金	2,115	312,021
顧客からの預り金	—	270,337
その他の預り金	2,115	41,683
資産除去債務	4,335	17,759
信用取引負債	—	546,480
信用取引借入金	—	546,480
受入保証金	—	13,432
訂正関連損失引当金	—	90,000
その他	24,630	147,439
流動負債合計	461,142	2,301,860
固定負債		
退職給付に係る負債	12,766	14,423
長期未払金	9,069	5,264
繰延税金負債	—	58,746
その他	—	3,361
固定負債合計	21,836	81,794
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	※5 34,100
特別法上の準備金合計	—	34,100
負債合計	482,978	2,417,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,325,783	6,039,033
資本剰余金	751,905	2,465,155
利益剰余金	△3,609,409	△4,679,912
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,462,326	3,818,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	133,026
為替換算調整勘定	△21,137	3,630
その他の包括利益累計額合計	△21,137	136,656
非支配株主持分	—	754
純資産合計	1,441,188	3,955,733
負債純資産合計	1,924,167	6,373,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	865,301	945,509
売上原価	650,026	649,947
売上総利益	215,275	295,562
販売費及び一般管理費	※1 736,113	※1 571,345
営業損失(△)	△520,838	△275,783
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,122	1,395
持分法による投資利益	—	46,340
為替差益	20,193	—
保険事務手数料	183	—
その他	3,249	11,349
営業外収益合計	24,749	59,085
営業外費用		
支払利息	26,798	23,498
為替差損	—	29,838
持分法による投資損失	276,244	—
貸倒引当金繰入額	—	8,630
その他	1,772	647
営業外費用合計	304,814	62,613
経常損失(△)	△800,904	△279,311
特別利益		
固定資産売却益	※2 114	※2 73
新株予約権戻入益	89,700	—
負ののれん発生益	—	17,822
仮払金回収差益	14,067	—
特別利益合計	103,881	17,896
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 5,533
投資有価証券評価損	—	8,432
固定資産除却損	—	※4 658
投資有価証券売却損	109,937	—
貸倒引当金繰入額	—	661,960
減損損失	※6 90,144	※6 18,416
事業撤退損	※5 281,342	※5 18,525
訂正関連損失引当金繰入額	—	90,000
その他	—	2,068
特別損失合計	481,424	805,593
税金等調整前当期純損失(△)	△1,178,447	△1,067,008
法人税、住民税及び事業税	2,607	3,642
法人税等合計	2,607	3,642
当期純損失(△)	△1,181,055	△1,070,651
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,181,055	△1,070,651

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△1,181,055	△1,070,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,717	133,026
為替換算調整勘定	△31,496	24,767
その他の包括利益合計	※1 49,221	※1 157,794
包括利益	△1,131,834	△912,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,131,834	△912,857
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,325,783	751,905	△2,426,604	△5,954	2,645,130
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,181,055		△1,181,055
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減		△1,749			△1,749
資本剰余金から利益剰余金へ振替		1,749	△1,749		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,182,804	—	△1,182,804
当期末残高	4,325,783	751,905	△3,609,409	△5,954	1,462,326

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△80,717	10,358	△70,358	89,700	—	2,664,472
当期変動額						
新株の発行						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,181,055
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結子会社の増資による持分の増減						△1,749
資本剰余金から利益剰余金へ振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,717	△31,496	49,221	△89,700	—	△40,479
当期変動額合計	80,717	△31,496	49,221	△89,700	—	△1,223,283
当期末残高	—	△21,137	△21,137	—	—	1,441,188

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,325,783	751,905	△3,609,409	△5,954	1,462,326
当期変動額					
新株の発行	1,713,250	1,713,250			3,426,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,070,651		△1,070,651
連結子会社株式の取得による持分の増減			148		148
連結子会社の増資による持分の増減					—
資本剰余金から利益剰余金へ振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,713,250	1,713,250	△1,070,503	—	2,355,996
当期末残高	6,039,033	2,465,155	△4,679,912	△5,954	3,818,322

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△21,137	△21,137	—	—	1,441,188
当期変動額						
新株の発行						3,426,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,070,651
連結子会社株式の取得による持分の増減						148
連結子会社の増資による持分の増減						—
資本剰余金から利益剰余金へ振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,026	24,767	157,794	—	754	158,548
当期変動額合計	133,026	24,767	157,794	—	754	2,514,545
当期末残高	133,026	3,630	136,656	—	754	3,955,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,178,447	△1,067,008
減価償却費	50,103	8,431
のれん償却額	6,893	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,110	670,754
減損損失	90,144	18,416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,764	1,656
受取利息及び受取配当金	△1,122	△1,395
支払利息	26,798	23,498
為替差損益 (△は益)	△20,193	29,838
持分法による投資損益 (△は益)	276,244	△46,340
新株予約権戻入益	△89,700	—
負ののれん発生益	—	△17,822
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	109,937	—
固定資産売却損益 (△は益)	△114	5,459
固定資産除却損	—	658
事業撤退損	281,342	18,525
訂正関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	90,000
売上債権の増減額 (△は増加)	43,397	△702,726
有価証券の増減額 (△は増加)	311,628	△1,465,123
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△201,928	△663,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,335	48,024
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	279,064	△152,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,802	246
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△32,887	118,852
その他	5,113	1,106,300
小計	△69,990	△1,967,155
利息及び配当金の受取額	1,122	1,395
利息の支払額	△40,739	△26,838
法人税等の支払額	△2,804	△2,730
違約金の支払額	△4,351	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,762	△1,995,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,217	△9,260
有形固定資産の売却による収入	300	175
無形固定資産の取得による支出	—	△710
無形固定資産の売却による収入	—	1,200
投資有価証券の売却による収入	256,521	—
投資有価証券の取得による支出	—	△886,730
差入保証金の回収による収入	10,011	1,400
差入保証金の差入による支出	△2,848	△2,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	62,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,766	△834,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82,324	△391,507
株式の発行による収入	—	2,000,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,426,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,324	3,034,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,402	△2,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,277	203,027
現金及び現金同等物の期首残高	232,912	271,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 271,189	※1 474,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度まで継続して重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上していません。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が未だ存在している状況であります。

当社は、この状況を改善すべく、2020年12月に旧経営陣から新経営陣に人員の刷新を実行し、抜本的かつ早急な経営内容の改善・見直しに取り組んでいるところであります。具体的には、以下の対応策を講じてまいります。

(1) 優良な投資案件の選定と実行

当社グループは、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。世界経済状況の不安定化を踏まえ、当面、海外での事業投資についてはより慎重な選定を実施していくものとし、国内での事業にはより積極的に注力していくことで、当社グループの経常的な利益、キャッシュ・フローの確保に努め、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

金融事業として①貸金事業を実施し、既存の大手金融機関の与信の対象になりにくい事業会社に対する資金調達手段を提供することで、当社の当該顧客層に対する審査、与信管理、回収等のノウハウを発揮し、適切なリスク管理の下で収益性の高い金融事業の拡大を目指します。

また、当社グループのコア事業の②投資事業においては、有価証券投資等に加え、その他収益性の高い事業にも積極的に取り組み、投資事業全体の規模拡大を目指します。

加えて、新たな事業である③証券事業においては、自己資本の健全化を通じた信用取引を含む取次業務の拡大を図るとともに、顧客に対するサービスの拡充にも注力し、競争力と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

これら①～③の3つを主要事業とし、高収益体質の新たな投資金融事業会社へと脱皮することを目指してまいります。

(2) 財政状態の改善

当社グループは、2020年10月6日、香港証券取引所上場の投資会社Sun Hung Kai & Co. Limitedの子会社であるSun Hung Kai Strategic Capital Limited、及び当社の筆頭株主である個人投資家・須田忠雄氏の2者に対し、第三者割当による新株式及び第14回新株予約権の発行を実施いたしました。調達金額は、新株式の発行により2,000,000千円、第14回新株予約権の行使により1,899,000千円（全て行使された場合）であります。

今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

(3) 子会社および関連会社の収益力の強化

アジアビジネスファイナンス株式会社（旧社名：株式会社アライド・ビジネス・ファイナンス）は、売掛債権担保融資に限定せず、株式担保融資、不動産担保融資まで取扱商品の範囲を拡大し、貸金事業を行ってまいります。

アジアインベストメントファンド株式会社（旧社名：クリアスエナジーインベストメント株式会社）は、有価証券投資等の投資事業全般に加え、その他収益性の高い分野の商取引にも積極的に取り組んでまいります。

ワンアジア証券株式会社は、自己資本の健全化を通じた信用取引を含む取次業務の拡大を図るとともに、顧客に対するサービスの拡充にも注力し、競争力と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

(4) 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名

Prominence Investments Pte. Ltd.、アジアインベストメントファンド㈱(旧クリアスエナジーインベストメント㈱)、アジアビジネスファイナンス㈱(旧㈱アライド・ビジネス・ファイナンス)、㈱トレードセブン、Cleath Biomass Energy Sdn.Bhd.、Cleath Energy Malaysia Sdn.Bhd.、臻萃本物(福建)餐飲管理有限公司、ワンアジア証券㈱、OASYS INVESTMENT㈱

上記のうち、ワンアジア証券㈱、OASYS INVESTMENT㈱については、2021年2月26日付及び3月22日付で第三者割当増資を引き受けたため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 ー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法会社名

Mabuhay Holdings Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ー

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

Prominence Investments Pte. Ltd.、臻萃本物(福建)餐飲管理有限公司、Cleath Biomass Energy Sdn.Bhd.、Cleath Energy Malaysia Sdn.Bhd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ トレーディング商品に属する有価証券等

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ トレーディング商品に属さない有価証券等

・ 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

・ その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

② 棚卸資産

商品・・・売却原価は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内の連結子会社において、建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外については定率法を、海外子会社においては、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を選択しております。

なお、当社及び国内の連結子会社において、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上方法

① 貸倒引当金

期末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 訂正関連損失引当金

過年度における不適切な会計処理に関する特別調査委員会の調査費用、それに伴う訂正報告書等の作成依頼費用の支払のため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
 - ② 連結納税制度の適用
当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり、

ます。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りを記載しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期当を含む仮定について、重要な変更はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産等の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	93,292千円	35,999千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有価証券	102,351千円	69,206千円
関係会社株式	320,343	369,250
計	422,695千円	438,456千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	377,571千円	－千円
計	377,571千円	－千円

3 担保等として差入れている有価証券等の時価額

当連結会計年度 (2021年3月31日)

信用取引借入金の本担保証券	536,230千円
信用取引差入保証金代用有価証券	646,358千円

4 担保等として差入れを受けている有価証券等の時価額

当連結会計年度 (2021年3月31日)

信用取引貸付金の本担保証券	536,230千円
信用取引受入保証金代用有価証券	1,346,911千円

※5 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

6 偶発債務

開示規制違反に係る課徴金・上場契約違約金の発生

当社グループは、過去の蓄電池取引での売上処理等に不適切な会計処理について、特別調査委員会による調査、外部監査人による訂正監査を受け、2021年6月30日付で過年度における有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。

この結果、今後、当社は金融庁から開示規制違反に係る課徴金の納付命令を受ける可能性があり、東京証券取引所から上場契約違約金の請求を受ける可能性がございます。

しかし、現時点では、これらの影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料	166,713千円	128,686千円
役員報酬	88,443	96,573
専門家報酬	56,542	61,290
支払手数料	65,963	71,097
退職給付費用	1,764	2,007
のれん償却額	6,893	—

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	114千円	—千円
工具、器具及び備品	—	73

※3 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	—千円	2,852千円
工具、器具及び備品	—	981
ソフトウェア	—	1,700

※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ソフトウェア	—	658千円

※5 事業撤退損

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社連結子会社である臻萃本物(福建)餐飲管理有限公司の日本食レストラン事業からの撤退に伴う損失であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社連結子会社である(株)トレードセブンの質屋・古物買取販売事業からの撤退に伴う損失であります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

減損損失に計上いたしました主なものは以下のとおりです。

用途	種類	場所
バイオマス燃料供給事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、のれん	マレーシア

当社グループは、継続的に損益を把握している事業ごとに資産をグルーピングしておりますが、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記資産グループは、収益性が著しく低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額79,793千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物44,746千円、機械装置及び運搬具25,663千円、工具器具備品1,966千円、ソフトウェア183千円、のれん7,233千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、施設利用権等その他についてはゼロ評価としております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

収益性が著しく低下しているバイオマス燃料供給事業の機械装置等14,311千円及び本社のソフトウェア4,104千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△29,220千円	191,735千円
組替調整額	109,937	—
税効果調整前	80,717	191,735
税効果額	—	58,709
その他有価証券評価差額金	80,717	133,026
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△31,496	24,767
その他の包括利益合計	49,221	157,794

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	472,435,456	—	—	472,435,456
合計	472,435,456	—	—	472,435,456
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第10回新株予約権	普通株式	143,700,000	—	143,700,000	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	60,000,000	—	60,000,000	—	—

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	472,435,456	983,666,667	—	1,456,102,123
合計	472,435,456	983,666,667	—	1,456,102,123
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

（注）普通株式の発行済株式総数の増加983,666,667株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第14回新株予約権（注）1. 2.	普通株式	—	422,000,000	317,000,000	105,000,000	—

（注）1. 第14回新株式予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の付与によるものであります。

2. 第14回新株式予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	271,189千円	474,217千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	271,189	474,217

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資事業	合計
外部顧客への売上高	865,301	865,301

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
389,161	130,000	346,139	865,301

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
18,388	—	—	18,388

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資事業	合計
外部顧客への売上高	945,509	945,509

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	投資事業	全社・消去	合計
減損損失	90,144	—	90,144

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	投資事業	全社・消去	合計
減損損失	18,416	—	18,416

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	投資事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,893	—	6,893
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	投資事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当連結会計年度において、ワンアジア証券株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益17,822千円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	3.05円	1株当たり純資産額	2.72円
1株当たり当期純損失(△)	△2.50円	1株当たり当期純損失(△)	△1.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり当期純損失(△)	△2円50銭	△1円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,181,055	△1,070,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△1,181,055	△1,070,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	472,419	823,540

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

関連会社株式の譲渡

当社は、2021年3月31日に関連会社株式として保有する株式の全部を売却する契約を締結し、2021年6月18日に売却代金438,542千円を入金しております。当該株式の売却による2022年3月期の業績への影響は、算定中であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,308	10,187
有価証券	※1 102,351	※1 69,206
関係会社短期貸付金	415,490	2,015,440
その他	※2 54,434	※2 152,722
貸倒引当金	△23,612	△671,610
流動資産合計	661,971	1,575,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	343	343
減価償却累計額	△343	△343
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	5,131	5,839
減価償却累計額	△5,131	△5,209
工具、器具及び備品(純額)	—	630
有形固定資産合計	—	630
無形固定資産		
ソフトウェア	7,752	—
無形固定資産合計	7,752	—
投資その他の資産		
投資有価証券	331	60,331
関係会社株式	※1 1,416,856	※1 3,048,526
関係会社長期貸付金	1,010,000	110,000
破産更生債権等	137,862	43,260
差入保証金	36,554	35,974
その他	837	198
貸倒引当金	△597,102	△161,890
投資損失引当金	—	△373,471
投資その他の資産合計	2,005,339	2,762,927
固定資産合計	2,013,092	2,763,558
資産合計	2,675,064	4,339,505

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ ¹ 377,571	—
関係会社短期借入金	573,971	511,834
未払金	※ ² 22,147	※ ² 38,146
未払法人税等	1,211	2,561
訂正関連損失引当金	—	90,000
その他	※ ² 4,469	※ ² 5,964
流動負債合計	979,371	648,507
固定負債		
退職給付引当金	12,766	14,423
その他	※ ² 1,175	※ ² 6,972
固定負債合計	13,941	21,395
負債合計	993,313	669,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,325,783	6,039,033
資本剰余金		
資本準備金	756,000	2,469,250
資本剰余金合計	756,000	2,469,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,394,078	△4,832,727
利益剰余金合計	△3,394,078	△4,832,727
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,681,750	3,669,602
純資産合計	1,681,750	3,669,602
負債純資産合計	2,675,064	4,339,505

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
利息収入	※1 116,016	※1 159,635
営業投資有価証券売上高	—	124,236
経営指導料	—	※1 102,000
その他の売上高	8,466	—
売上高合計	124,483	385,872
売上原価		
有価証券運用損	74,304	33,145
営業投資有価証券売上原価	—	97,685
商品期首たな卸高	4,982	—
総仕入高	6	—
売上原価合計	79,292	130,831
売上総利益	45,190	255,040
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,884	71,595
給料及び手当	73,723	74,115
退職給付引当金繰入額	1,764	2,007
福利厚生費	16,906	15,458
租税公課	19,958	19,215
賃借料	28,249	18,784
減価償却費	4,426	3,725
支払手数料	106,949	102,615
貸倒引当金繰入額	3,483	164
その他	39,152	37,925
販売費及び一般管理費合計	361,498	345,607
営業損失(△)	△316,307	△90,566
営業外収益		
受取利息	※1 204	3
受取配当金	55	55
受取出向料	※1 3,600	※1 3,600
保険事務手数料	183	—
為替差益	20,367	—
貸倒引当金戻入額	—	※1 1,370
雑収入	※1 964	※1 863
営業外収益合計	25,374	5,891
営業外費用		
支払利息	※1 26,325	※1 23,787
為替差損	—	24,931
貸倒引当金繰入額	※1 90,000	—
雑損失	56	179
営業外費用合計	116,382	48,898
経常損失(△)	△407,315	△133,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	89,700	—
特別利益合計	89,700	—
特別損失		
関係会社株式評価損	674,259	306,241
投資有価証券売却損	109,937	—
減損損失	13,977	4,104
貸倒引当金繰入額	※1 389,240	※1 528,593
投資損失引当金繰入額	—	373,471
訂正関連損失引当金繰入額	—	90,000
その他	—	2,068
特別損失合計	1,187,414	1,304,479
税引前当期純損失(△)	△1,505,030	△1,438,052
法人税、住民税及び事業税	33	595
法人税等合計	33	595
当期純損失(△)	△1,505,064	△1,438,648

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,325,783	756,000	756,000	△1,889,013	△1,889,013	△5,954	3,186,815
当期変動額							
新株の発行							—
当期純損失(△)				△1,505,064	△1,505,064		△1,505,064
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	△1,505,064	△1,505,064	—	△1,505,064
当期末残高	4,325,783	756,000	756,000	△3,394,078	△3,394,078	△5,954	1,681,750

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△80,717	△80,717	89,700	3,195,798
当期変動額				
新株の発行				—
当期純損失(△)				△1,505,064
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80,717	80,717	△89,700	△8,983
当期変動額合計	80,717	80,717	△89,700	△1,514,047
当期末残高	—	—	—	1,681,750

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,325,783	756,000	756,000	△3,394,078	△3,394,078	△5,954	1,681,750
当期変動額							
新株の発行	1,713,250	1,713,250	1,713,250				3,426,500
当期純損失（△）				△1,438,648	△1,438,648		△1,438,648
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	1,713,250	1,713,250	1,713,250	△1,438,648	△1,438,648	—	1,987,851
当期末残高	6,039,033	2,469,250	2,469,250	△4,832,727	△4,832,727	△5,954	3,669,602

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	—	1,681,750
当期変動額				
新株の発行				3,426,500
当期純損失（△）				△1,438,648
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	1,987,851
当期末残高	—	—	—	3,669,602

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度まで継続して重要な経常損失、当期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が未だ存在している状況であります。

当社は、この状況を改善すべく、2020年12月に旧経営陣から新経営陣に人員の刷新を実行し、抜本的かつ早急な経営内容の改善・見直しに取り組んでいるところであります。具体的には、以下の対応策を講じてまいります。

(1) 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。世界経済状況の不安定化を踏まえ、当面、海外での事業投資についてはより慎重な選定を実施していくものとし、国内での事業にはより積極的に注力していくことで、経常的な利益、キャッシュ・フローの確保に努め、収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態の改善

当社は、2020年10月6日、香港証券取引所上場の投資会社Sun Hung Kai & Co. Limitedの子会社であるSun Hung Kai Strategic Capital Limited、及び当社の筆頭株主である個人投資家・須田忠雄氏の2者に対し、第三者割当による新株式及び第14回新株予約権の発行を実施いたしました。調達金額は、新株式の発行により2,000,000千円、第14回新株予約権の行使により1,899,000千円（全て行使された場合）であります。

今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

(3) 経費削減

当社は、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

6. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで継続して重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当社は、この状況を改善すべく、2020年12月に旧経営陣から新経営陣に人員の刷新を実行し、抜本的かつ早急な経営内容の改善・見直しに取り組んでいるところでありますが、当連結会計年度におきましては、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している状況であります。